

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,568,829,214	1,484,846,707	83,982,507
未収金	700,041	0	700,041
流動資産合計	1,569,529,255	1,484,846,707	84,682,548
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
長期貸付金	29,087,791	26,120,917	2,966,874
退職事業積立資産	2,878,725,604	2,903,481,772	△ 24,756,168
特定資産合計	2,907,813,395	2,929,602,689	△ 21,789,294
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	2,907,813,395	2,929,602,689	△ 21,789,294
資産合計	4,477,342,650	4,414,449,396	62,893,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職資金未払金	480,842,700	600,656,400	△ 119,813,700
流動負債合計	480,842,700	600,656,400	△ 119,813,700
2. 固定負債			
退職事業引当金	5,865,578,320	5,808,207,820	57,370,500
固定負債合計	5,865,578,320	5,808,207,820	57,370,500
負債合計	6,346,421,020	6,408,864,220	△ 62,443,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	101,042,000	99,346,000	1,696,000
指定正味財産合計	101,042,000	99,346,000	1,696,000
(うち特定資産への充当額)	( 101,042,000 )	( 99,346,000 )	( 1,696,000 )
2. 一般正味財産			
△ 1,970,120,370	△ 1,970,120,370	△ 2,093,760,824	123,640,454
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 29,087,791 )	( 26,120,917 )	( 2,966,874 )
正味財産合計	△ 1,869,078,370	△ 1,994,414,824	125,336,454
負債及び正味財産合計	4,477,342,650	4,414,449,396	62,893,254

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団  
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 11,362,448 ]	[ 9,677,419 ]	[ 1,685,029 ]
特定資産受取利息	10,631,140	8,986,661	1,644,479
貸付金受取利息	731,308	690,758	40,550
受取会費	[ 636,951,900 ]	[ 641,751,000 ]	[ △ 4,799,100 ]
正会員受取会費	636,951,900	641,751,000	△ 4,799,100
受取補助金等	[ 99,346,000 ]	[ 96,483,000 ]	[ 2,863,000 ]
受取地方公共団体補助金	99,346,000	96,483,000	2,863,000
雑収益	[ 65,474 ]	[ 131,419 ]	[ △ 65,945 ]
受取利息	65,474	131,419	△ 65,945
経常収益計	747,725,822	748,042,838	△ 317,016
(2) 経常費用			
事業費	[ 610,064,241 ]	[ 624,819,625 ]	[ △ 14,755,384 ]
退職資金	607,385,241	624,819,625	△ 17,434,384
会費返還処理費	2,679,000	0	2,679,000
管理費	[ 16,023,640 ]	[ 15,853,069 ]	[ 170,571 ]
会議費	280,064	186,444	93,620
旅費交通費	145,480	24,700	120,780
需用費	108,140	110,550	△ 2,410
通信運搬費	163,360	206,400	△ 43,040
租税公課	1,412	1,892	△ 480
負担金	16,000	0	16,000
分担金	14,714,505	14,705,390	9,115
委託費	505,909	519,133	△ 13,224
手数料	69,190	57,530	11,660
雑費	19,580	41,030	△ 21,450
経常費用計	626,087,881	640,672,694	△ 14,584,813
評価損益等調整前当期経常増減額	121,637,941	107,370,144	14,267,797
(3) 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	2,002,513	△ 8,672,979	10,675,492
特定資産評価損益等計	2,002,513	△ 8,672,979	10,675,492
当期経常増減額	123,640,454	98,697,165	24,943,289
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	123,640,454	98,697,165	24,943,289
一般正味財産期首残高	△ 2,093,760,824	△ 2,192,457,989	98,697,165
一般正味財産期末残高	△ 1,970,120,370	△ 2,093,760,824	123,640,454
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 101,042,000 ]	[ 99,346,000 ]	[ 1,696,000 ]
受取地方公共団体補助金	101,042,000	99,346,000	1,696,000
一般正味財産への振替額	[ △ 99,346,000 ]	[ △ 96,483,000 ]	[ △ 2,863,000 ]
一般正味財産への振替額	( △ 99,346,000 )	( △ 96,483,000 )	( △ 2,863,000 )
地方公共団体補助金	△ 99,346,000	△ 96,483,000	△ 2,863,000
当期指定正味財産増減額	1,696,000	2,863,000	△ 1,167,000
指定正味財産期首残高	99,346,000	96,483,000	2,863,000
指定正味財産期末残高	101,042,000	99,346,000	1,696,000
III 正味財産期末残高	△ 1,869,078,370	△ 1,994,414,824	125,336,454

# キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[ 11,811,991 ]	[ 10,435,927 ]	[ 1,376,064 ]
特定資産利息収入	11,811,991	10,435,927	1,376,064
会費収入	[ 636,951,900 ]	[ 641,751,000 ]	[ △ 4,799,100 ]
正会員会費収入	636,951,900	641,751,000	△ 4,799,100
補助金等収入	[ 101,042,000 ]	[ 99,346,000 ]	[ 1,696,000 ]
地方公共団体補助金収入	101,042,000	99,346,000	1,696,000
雑収入	[ 65,403 ]	[ 131,389 ]	[ △ 65,986 ]
受取利息収入	65,403	131,389	△ 65,986
事業活動収入計	749,871,294	751,664,316	△ 1,793,022
2. 事業活動支出			
事業費支出	[ 71,851,041 ]	[ 41,068,805 ]	[ 30,782,236 ]
退職資金支出	69,172,041	41,068,805	28,103,236
会費返還処理費支出	2,679,000	0	2,679,000
管理費支出	[ 16,023,640 ]	[ 15,853,069 ]	[ 170,571 ]
会議費支出	280,064	186,444	93,620
旅費交通費支出	145,480	24,700	120,780
需用費支出	108,140	110,550	△ 2,410
通信運搬費支出	163,360	206,400	△ 43,040
租税公課支出	1,412	1,892	△ 480
負担金支出	16,000	0	16,000
分担金支出	14,714,505	14,705,390	9,115
委託費支出	505,909	519,133	△ 13,224
手数料支出	69,190	57,530	11,660
雑支出	19,580	41,030	△ 21,450
その他の事業活動支出	[ 600,656,400 ]	[ 610,729,400 ]	[ △ 10,073,000 ]
その他の事業活動支出	600,656,400	610,729,400	△ 10,073,000
事業活動支出計	688,531,081	667,651,274	20,879,807
事業活動によるキャッシュ・フロー	61,340,213	84,013,042	△ 22,672,829
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	[ 0 ]	[ 500,000,000 ]	[ △ 500,000,000 ]
定期預金取崩収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
特定資産取崩収入	[ 924,895,138 ]	[ 336,483,000 ]	[ 588,412,138 ]
退職事業積立資産取崩収入	924,895,138	336,483,000	588,412,138
貸付金償還収入	[ 4,133,126 ]	[ 4,167,921 ]	[ △ 34,795 ]
貸付金償還収入	4,133,126	4,167,921	△ 34,795
投資活動収入計	929,028,264	840,650,921	88,377,343
2. 投資活動支出			
投資活動支出	[ 0 ]	[ 500,000,000 ]	[ △ 500,000,000 ]
定期預金預入支出	0	500,000,000	△ 500,000,000
特定資産取得支出	[ 898,586,000 ]	[ 439,346,000 ]	[ 459,240,000 ]
退職事業積立資産取得支出	898,586,000	439,346,000	459,240,000
貸付金支出	[ 7,800,000 ]	[ 1,500,000 ]	[ 6,300,000 ]
長期貸付金支出	7,800,000	1,500,000	6,300,000
投資活動支出計	906,386,000	940,846,000	△ 34,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,642,264	△ 100,195,079	122,837,343
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	83,982,477	△ 16,182,037	100,164,514
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,266,256,856	1,282,438,893	△ 16,182,037
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,350,239,333	1,266,256,856	83,982,477

(注)資金の範囲：資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

令和5年度決算において約18億6千9百万円の債務超過となっているが、これは、退職事業引当金について、会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上しているためである。

### 2. 重要な会計方針

平成26年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日及び平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

退職事業引当金……会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

#### (5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職事業積立資産	2,903,481,772	900,753,998	925,510,166	2,878,725,604
長期貸付金	26,120,917	7,800,000	4,833,126	29,087,791
小計	2,929,602,689	908,553,998	930,343,292	2,907,813,395
合計	2,929,602,689	908,553,998	930,343,292	2,907,813,395

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職事業積立資産	2,878,725,604	(101,042,000)	(0)	(2,777,683,604)
長期貸付金	29,087,791	(0)	(29,087,791)	—
小計	2,907,813,395	(101,042,000)	(29,087,791)	(2,777,683,604)
合計	2,907,813,395	(101,042,000)	(29,087,791)	(2,777,683,604)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債券金額及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	当期末残高
未収金	700,041	700,041
合計	700,041	700,041

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
338回 10年国債 大和	99,995,508	100,340,000	344,492
341回 10年国債 野村	100,161,175	100,274,600	113,425
340回 10年国債 山銀	300,458,319	301,350,000	891,681
352回 10年国債 山銀	99,995,462	99,020,000	△ 975,462
351回 10年国債 荘銀	200,235,385	198,440,000	△ 1,795,385
佐賀県公募公債 大和	99,985,231	99,800,000	△ 185,231
北海道公募公債 大和	100,000,000	97,660,000	△ 2,340,000
愛知県公募公債 野村	100,000,000	98,533,600	△ 1,466,400
大阪府公募公債 みずほ	100,000,000	98,610,000	△ 1,390,000
札幌市公募公債 みずほ	197,690,960	197,680,000	△ 10,960
福岡県公募公債 日興	100,000,000	98,250,000	△ 1,750,000
愛知県公募公債 日興	100,000,000	97,520,000	△ 2,480,000
新潟県公募公債 日興	100,000,000	100,270,000	270,000
千葉市公募公債 日興	100,000,000	96,650,000	△ 3,350,000
宮城県公募公債 荘銀	49,980,769	49,800,000	△ 180,769
仙台市公募公債 荘銀	65,000,000	64,690,000	△ 310,000
合 計	1,913,502,809	1,898,888,200	△ 14,614,609

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山形県私学退職基金 社団事業費補助金	山形県	99,346,000	101,042,000	99,346,000	101,042,000	指定正味財産
合 計		99,346,000	101,042,000	99,346,000	101,042,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残額

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金の振替額	99,346,000
合 計	99,346,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,484,846,707	現金預金勘定	1,568,829,214
預入期間が3か月を超える定期預金	△218,589,851	預入期間が3か月を超える定期預金	△218,589,881
現金及び現金同等物	1,266,256,856	現金及び現金同等物	1,350,239,333

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職事業引当金	5,808,207,820	568,543,100	511,172,600	0	5,865,578,320
合 計	5,808,207,820	568,543,100	511,172,600	0	5,865,578,320



# 財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		
		山形銀行県庁支店	退職資金給付事業の財源及び会員に対する貸付金として使用	1,233,658,426
		荘内銀行県庁前支店	運転資金	55,865,579
		きらやか銀行県庁通支店	同上	25,252,879
		ゆうちょ銀行	同上	35,462,449
		定期預金		
		山形銀行県庁支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	3,589,881
		荘内銀行県庁前支店	同上	15,000,000
		きらやか銀行県庁通支店	同上	200,000,000
	未収金	2件	貸付金未償還元金(退職金一括払)、定期預金利息	700,041
流動資産合計				1,569,529,255
(固定資産)				
基本財産	退職事業積立資産	投資信託		
		SMBC日興証券山形支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	17,028,000
		SBI証券	同上	12,012,795
		定期預金		
		山形銀行県庁支店	公益目的保有資産で元金及び運用益を退職資金給付事業の財源として使用	301,042,000
		きらやか銀行県庁通支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	420,000,000
		国債		
		大和証券山形支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	215,140,000
		大和証券山形支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	99,995,508
		山形銀行県庁支店	同上	400,453,781
		荘内銀行県庁前支店	同上	200,235,385
		野村証券山形支店	同上	100,161,175
		府県債		
		SMBC日興証券山形支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	300,000,000
		大和証券山形支店	同上	199,985,231
		野村証券山形支店	同上	100,000,000
		みずほ証券仙台支店	同上	100,000,000
		荘内銀行県庁前支店	同上	49,980,769
		市債		
		SMBC日興証券山形支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	100,000,000
		荘内銀行県庁前支店	同上	65,000,000
		みずほ証券仙台支店	同上	197,690,960
	長期貸付金	長期貸付金		
		長期貸付金 30件	会員に対する貸付金として使用	29,087,791
その他固定資産	ソフトウェア			0
固定資産合計				2,907,813,395
資産合計				4,477,342,650
(流動負債)	退職資金未払金	退職資金未払金	年度末退職者112名に係る退職資金給付の未払金	480,842,700
流動負債合計				480,842,700
(固定負債)	退職事業引当金	会員の教職員等に係るもの	会員の教職員等1,721名分の支払いに備えたもの	5,865,578,320
固定負債合計				5,865,578,320
負債合計				6,346,421,020
正味財産				△ 1,869,078,370